



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 0280-48-1111  
財務本部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

百万円未満四捨五入

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	119,977	4.6	3,620	△34.2	3,070	△40.1	1,106	△60.6
2024年3月期第3四半期	114,709	13.8	5,499	—	5,122	—	2,810	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 90百万円 (△98.9%) 2024年3月期第3四半期 8,174百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	30.91	—
2024年3月期第3四半期	78.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	111,734	46,564	38.5	1,203.32
2024年3月期	111,245	48,288	40.2	1,248.37

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 43,071百万円 2024年3月期 44,684百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.50	—	14.00	26.50
2025年3月期	—	14.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.0	5,000	△37.9	4,500	△38.3	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	37,112,000株	2024年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,318,405株	2024年3月期	1,318,303株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	35,793,635株	2024年3月期3Q	35,946,744株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境について、国内では物価高騰の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、歴史的な円安が進行した後、急速に円高に転じる不安定な為替相場等の影響により先行き不透明な状況が続いております。

海外につきましては、米国ではインフレ率が鈍化しつつあるものの、依然として高水準にあり、金融政策の動向が注目される中、個人消費の減速が見られました。しかしながら、労働市場は引き続き堅調に推移し、景気は底堅さを維持しました。中国は不動産市場の低迷が続く中、政府による景気刺激策の効果が限定的であり、消費や投資の回復が鈍いことから、景気は引き続き低調に推移しました。欧州は、景気は依然として低迷している中で底打ちの動きもありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー及び資材価格の高騰に加え中東情勢の緊張の長期化など不確実な情勢が継続しております。アジアについては、中国経済の低迷の影響を受けつつあるも観光業の回復や電子産業の好調が成長を後押し、景気は底堅く推移しております。

当社グループが属する自動車業界につきましては、国内について認証不正問題により一部の車種の出荷停止などの影響が生じましたが、半導体不足による減産影響も軽減し、自動車生産台数は前期に対し増加し、海外についても強弱はあるものの総じて自動車販売が増加しております。その一方で原材料価格の高止まり、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーコストの上昇、中東情勢の不安定化による物流の混乱などが引き続きリスク要因となっております。加えて、米国ではトランプ政権に変わり、追加関税措置の導入が示唆されるなど北米市場の事業環境に不透明感が広がり、各自動車メーカーおよびサプライヤーのコスト負担が増加し、販売戦略及びサプライチェーン戦略の見直しを迫られる可能性があります。こうした環境下、各国の電動車政策や規制強化の動向を注視しつつ、サプライチェーンの安定確保、コスト管理の徹底、技術革新への対応を進めていくことが求められる状況となっております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高については、中国で日系取引先の販売低迷の継続により売上減となるも北米での日系取引先の好調な販売に伴う生産増及び円安による為替換算効果により1,199億77百万円（前年同期比4.6%増）と増加しました。

利益については、前期からの価格転嫁効果及び北南米を中心に稼働状況が安定するも、中国の減収に伴う減益及び原材料価格をはじめ人件費高騰が続く、また北南米セグメントで一時的な費用を計上した影響で営業利益は36億20百万円（前年同期比34.2%減）、経常利益は30億70百万円（前年同期比40.1%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上するも経常利益の減少及び損害賠償損失引当金繰入額の計上により、11億6百万円（前年同期比60.6%減）と減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① 日本

売上高は、国内取引先及び海外輸出ともに減産の影響等により219億63百万円（前年同期比4.0%減）と減少となりました。

利益面は、減収による減益に加え、給与水準の引上げ及び人員増による人件費の増加、新規事業への先行投資として専門委託費や研究開発費を増加させたことにより、7億82百万円の営業利益（前年同期比59.6%減）と大幅に減少しました。

#### ② 北南米

売上高は、北米における日系取引先の好調な販売状況及び円安による為替換算効果により515億57百万円（前年同期比20.6%増）と大幅に増加しました。

利益面は、一時的な費用を計上したものの昨年実施した価格転嫁効果に加え、インフレ影響が一段落し、安定生産に伴う稼働状況の改善により、16億61百万円の営業利益（前年同期比128.6%増）と大幅に増加しました。

#### ③ 欧州

売上高は、円安による為替換算効果はあったものの取引先の販売台数低迷に伴う売上減により159億41百万円（前年同期比2.3%減）と減少しました。

利益面は、材料費の高騰、インフレ等を背景とする人件費上昇に対し価格転嫁が遅れ、システム関連費用等の固定費も増加し、1億42百万円の営業損失（前年同期は6億70百万円の営業利益）となりました。

## ④ 中国

売上高は、日系取引先の販売不振が継続し、92億22百万円（前年同期比25.3%減）と大幅に減少しました。

利益面は、大幅減収に伴う減益に加え、人員削減に伴う退職金等の固定費増加により7億41百万円の営業損失（前年同期は2億54百万円の営業利益）となりました。

## ⑤ アジア

売上高は、円安による為替換算効果及びインド子会社の生産増による増収がタイ及びインドネシアでの市場低迷に伴う減収を上回ったことにより212億94百万円（前年同期比4.4%増）と増加しました。

利益面は、増収に伴う増益に加え、生産変動に対応したコストコントロールが寄与し、営業利益は20億56百万円（前年同期比16.2%増）と増加しました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,117億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億89百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少11億97百万円、中国における売上減少による受取手形、売掛金及び契約資産の減少12億3百万円、電子記録債権の増加1億44百万円、製品の減少2億55百万円、仕掛品の増加7億37百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億81百万円、前渡金等のその他流動資産の増加16億77百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加8億92百万円、ソフトウェア等のその他無形固定資産の増加1億56百万円、株式売却及び有価証券評価差額の減少による投資有価証券の減少8億63百万円、繰延税金資産の減少2億7百万円等であります。

負債合計は651億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億13百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加3億14百万円、短期借入金の増加35億28百万円、未払金の増加3億41百万円、未払消費税等の減少2億58百万円、未払費用等のその他流動負債の増加13億12百万円、長期借入金の減少27億54百万円等であります。

純資産は465億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億24百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の減少11億20百万円、利益剰余金の増加87百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億50百万円等であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により60億62百万円増加、投資活動により56億77百万円減少、財務活動により15億71百万円減少などの結果、当第3四半期連結会計期間末は164億56百万円（前連結会計年度末比11億97百万円の減少）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益28億円（前年同期は48億44百万円）、減価償却費49億53百万円（前年同期は45億20百万円）、売上債権の減少10億66百万円（前年同期は28億93百万円の増加）、棚卸資産の増加16億6百万円（前年同期は28億31百万円の減少）、仕入債務の増加2億13百万円（前年同期は10億45百万円の増加）、法人税等の支払額11億15百万円（前年同期は20億19百万円の支払）などにより、60億62百万円の収入（前年同期は75億2百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出59億円（前年同期は53億84百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入6億44百万円（前年同期は2億96百万円の収入）などにより、56億77百万円の支出（前年同期は50億54百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入47億41百万円（前年同期は28億85百万円の収入）、長期借入金返済による支出41億25百万円（前年同期は32億47百万円の支出）、配当金の支払による支出10億14百万円（前年同期は9億10百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出7億96百万円（前年同期は6億40百万円の支出）などにより、15億71百万円の支出（前年同期は27億4百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2025年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年2月7日発表の「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,653	16,456
受取手形、売掛金及び契約資産	19,490	18,287
電子記録債権	863	1,007
製品	5,119	4,864
仕掛品	5,421	6,158
原材料及び貯蔵品	12,254	12,736
その他	3,581	5,258
貸倒引当金	△52	△46
流動資産合計	64,329	64,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,946	20,103
機械装置及び運搬具	87,588	88,645
工具、器具及び備品	13,897	14,341
土地	2,859	2,883
リース資産	3,269	3,262
建設仮勘定	4,189	4,883
減価償却累計額	△86,420	△88,019
減損損失累計額	△10,183	△10,061
有形固定資産合計	35,145	36,037
無形固定資産		
リース資産	57	45
その他	471	627
無形固定資産合計	528	672
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741	7,878
退職給付に係る資産	159	167
繰延税金資産	1,873	1,666
その他	471	595
投資その他の資産合計	11,244	10,306
固定資産合計	46,916	47,015
資産合計	111,245	111,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,074	9,388
電子記録債務	5,355	5,162
短期借入金	17,648	21,176
未払金	2,686	3,027
リース債務	457	321
未払法人税等	531	454
未払消費税等	588	330
賞与引当金	1,226	1,042
役員賞与引当金	24	10
製品保証引当金	96	114
その他	3,535	4,847
流動負債合計	41,219	45,872
固定負債		
長期借入金	14,392	11,637
リース債務	515	367
繰延税金負債	2,472	2,460
役員退職慰労引当金	163	154
退職給付に係る負債	3,223	3,192
損害賠償損失引当金	494	940
その他	479	549
固定負債合計	21,738	19,298
負債合計	62,957	65,170
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,362	2,362
利益剰余金	31,872	31,959
自己株式	△980	△980
株主資本合計	36,735	36,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,671	4,122
為替換算調整勘定	2,586	1,466
退職給付に係る調整累計額	692	662
その他の包括利益累計額合計	7,949	6,249
非支配株主持分	3,604	3,492
純資産合計	48,288	46,564
負債純資産合計	111,245	111,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	114,709	119,977
売上原価	98,031	102,347
売上総利益	16,678	17,630
販売費及び一般管理費	11,179	14,010
営業利益	5,499	3,620
営業外収益		
受取利息	115	178
受取配当金	197	236
助成金収入	5	—
その他	355	162
営業外収益合計	671	576
営業外費用		
支払利息	570	615
支払手数料	341	358
為替差損	59	9
その他	79	145
営業外費用合計	1,049	1,126
経常利益	5,122	3,070
特別利益		
固定資産売却益	22	10
投資有価証券売却益	200	467
特別利益合計	222	476
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	174	299
損害賠償損失引当金繰入額	322	446
特別損失合計	499	746
税金等調整前四半期純利益	4,844	2,800
法人税、住民税及び事業税	1,185	957
法人税等調整額	348	223
法人税等合計	1,533	1,180
四半期純利益	3,311	1,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	502	513
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,810	1,106

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,311	1,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	△550
為替換算調整勘定	4,125	△949
退職給付に係る調整額	28	△30
その他の包括利益合計	4,863	△1,529
四半期包括利益	8,174	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,404	△593
非支配株主に係る四半期包括利益	770	684

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,844	2,800
減価償却費	4,520	4,953
有形固定資産除却損	174	299
有形固定資産売却損益(△は益)	△18	△8
受取利息及び受取配当金	△311	△414
支払利息	570	615
支払手数料	341	358
投資有価証券売却損益(△は益)	△200	△467
損害賠償損失引当金繰入額	322	446
売上債権の増減額(△は増加)	△2,893	1,066
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,831	△1,606
仕入債務の増減額(△は減少)	1,045	213
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△187
未払金の増減額(△は減少)	△384	492
未払費用の増減額(△は減少)	942	756
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	95	△59
その他	△1,371	△1,469
小計	10,333	7,787
利息及び配当金の受取額	338	414
利息の支払額	△623	△647
手数料の支払額	△336	△376
和解金の支払額	△190	—
法人税等の支払額	△2,019	△1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,502	6,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,384	△5,900
有形固定資産の売却による収入	89	40
投資有価証券の取得による支出	△67	△97
投資有価証券の売却による収入	296	644
その他	11	△364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,054	△5,677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,885	4,741
長期借入金の返済による支出	△3,247	△4,125
配当金の支払額	△910	△1,014
非支配株主への配当金の支払額	△640	△796
リース債務の返済による支出	△281	△377
自己株式の取得による支出	△303	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△207	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,704	△1,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,167	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	911	△1,197
現金及び現金同等物の期首残高	12,837	17,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,747	16,456

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	22,883	42,762	16,312	12,354	20,398	114,709	—	114,709
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,799	8	221	733	661	16,421	△16,421	—
計	37,682	42,770	16,533	13,087	21,059	131,130	△16,421	114,709
セグメント利益	1,935	726	670	254	1,769	5,355	144	5,499

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△16,421百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額144百万円には、棚卸資産の調整額79百万円及び固定資産に係る調整額65百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	21,963	51,557	15,941	9,222	21,294	119,977	—	119,977
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,486	14	533	922	788	16,744	△16,744	—
計	36,449	51,571	16,474	10,145	22,082	136,721	△16,744	119,977
セグメント利益 又は損失(△)	782	1,661	△142	△741	2,056	3,615	5	3,620

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△16,744百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円には、棚卸資産の調整額△101百万円及び固定資産に係る調整額105百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において344百万円及び411,000株、当第3四半期連結会計期間末において344百万円及び411,000株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において158百万円及び189,700株、当第3四半期連結会計期間末において158百万円及び189,700株であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	78円17銭	30円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,810	1,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,810	1,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,947	35,794

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役及び執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。なお1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間447,828株、当第3四半期連結累計期間600,700株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。